

1 栽培基本技術の徹底によるながいも産地力強化

【概要】

- ・ J Aと連携した現地検討会等の実施により、ながいも栽培の基本技術の徹底を支援した。また、担い手育成塾生を対象として、生産技術チェックシートを活用した個別指導や育成塾を開催し、栽培管理の改善を促した。さらに、種苗供給体制の確立に向け、ウイルス検査や実証ほを設置し切いも体系への転換を支援した。

【背景・課題】

- ・ 指導対象①は産地をけん引していく生産者であるため、各種研修や育成塾、ながいも生産技術チェックシートを活用した指導により栽培技術の向上を図る必要がある。
- ・ 指導対象②は一般農家への種苗供給を行っていることから、ウイルス抜き指導や品質特性を維持できる「切いも」体系へ転換し優良種苗を安定的に供給していく必要がある。

【普及指導活動の内容】

- ・ 農協と連携し、現地検討会や育成塾を開催した。また、「ながいもプロフェッショナル養成所研修」への参加誘導や生産技術チェックシートを活用して個別巡回指導を実施した。（対象名①）
- ・ 採種ほ検査や種苗増殖体系における切いも体系への転換に向けた検討会等を開催した。また、種苗増殖方法改善実証ほや新品種栽培技術試験展示ほを計2か所設置した。（対象名②）

【成果】

- ・ ながいも担い手育成塾生に対して個別指導や育成塾を開催した結果、排水対策や土壌診断、輪作体系、追肥時期・回数などについて改善するなど、担い手農家のレベルアップにつながった。（対象名①）
- ・ 現地検討会や採種ほ検査等を通じて指導した結果、種苗供給の重要性が理解された。また、切いも体系への転換に向け、切いも巡回指導や、種苗増殖や新品種の実証ほを活用しながら指導した結果、成いも切断後のキュアリングや催芽処理等の技術が向上してきた。（対象名②）

【対象者】

- ① J Aゆうき青森ながいも担い手育成塾生（19人）
- ② J Aゆうき青森野菜振興会種子部会（10人）



担い手育成塾（講師：ながいもの達人、2/17）



ながいも現地検討会（6/14）



採種ほウイルス検査後、講評（9/3）

2 技術改善と基本技術の徹底による大豆の生産力強化

【概要】

- 生産情報の提供、栽培講習会・現地検討会の開催及び実証ほの設置等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、大豆栽培技術改善策整理表の作成を通じて各経営体の課題を洗い出し、技術改善の取組を支援した。

【背景・課題】

- 大豆の収量は年次変動が大きく安定した所得の確保が難しいことから、経営体に合わせた効果的な技術改善策の導入により、大豆生産における生産性の向上を図る必要がある。
- 上北管内では県の指導要領より栽植密度が疎植な経営体が多いことや作業時期の遅れによる雑草の多発等の課題があるため、基本技術の徹底が求められる。

【普及指導活動の内容】

- 生産情報紙「だいち通信」を発行し、生育調査結果に基づいた作業適期の情報を発信し、基本技術の徹底や適期作業の実施を支援した。
- 堆肥の活用による大豆の収量確保に向けた実証ほや、新たな雑草管理技術による除草効果を検証する実証ほを設置し、地域に合った栽培方法の確立に向けて取り組んだ。また、実証ほにて現地検討会を行い、適期作業及び雑草管理について指導した。
- 経営体ごとに大豆栽培技術改善策整理表を作成し、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、導入を支援した。
- 関係機関の連携強化を図るため大豆生産者座談会を開催し、上北地域の生産状況と大豆生産に関する地域の課題や効果的な改善策について共有した。

【成果】

- 生産情報紙「だいち通信」は、経営体の作業計画に役立てられ、使用薬剤や作業時期の見直しにより、栽培管理の適正化が図られた。
- 5経営体が栽植本数の見直しや除草体系の見直しに取り組んだ結果、技術改善に取り組んだ5経営体の平均収量は、改善に取り組まなかった経営体の平均収量を上回り、基本技術の徹底と経営体に合わせた技術改善策の導入が効果的であることが確認された。

【対象者】

- ①集落営農組織（5組織）
- ②大規模生産者（15戸）

計20経営体



現地検討会の開催(7/9)



大豆生産者座談会(2/27)



令和6年度大豆栽培講習会(3/19)

3 新規就農者の定着と経営管理能力の強化

【概要】

- 新規就農者の生産技術や経営管理能力等の向上を目的とした講座を開催した。
- 重点指導対象者に絞った課題解決を支援した。
- 農業士等のほ場を見学する視察研修への参加呼びかけなどによる、仲間づくりを支援した。

【背景・課題】

- 新規就農者の多くは農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量・品質が不安定で、経営感覚に乏しく、安定的な収益を確保できていない。
- 非農家出身の新規就農者の中には、身近な相談相手がなく、必要な情報収集ができずに離農するケースも見られる。

【普及指導活動の内容】

- ヤングファーマーゼミナールにおいて、「農薬の使用方法」や「土づくり」などの営農基礎講座、「VRによる農作業事故体験」や「対話による安全対策の検討」などの農作業安全研修、「パソコンを活用した複式簿記の実践」などの農業経営研修、このほか地域の先輩農業者の視察など、幅広い研修を実施した。
- 支援の必要性が高いと考えられた新規就農者で普及指導員による伴走支援に合意した農業者を重点指導対象者に位置づけ、個々の課題解決に向けた支援を行った。
- 新規就農者の仲間づくりや地域ぐるみの支援を充実させるため、農業士等のほ場を見学する視察研修への参加を呼びかけた。

【成果】

- ヤングファーマーゼミナールの開催により、受講者の基礎知識習得や経営管理能力の向上を図ることができた。
- 課題解決に取り組んだ重点指導対象者の多くが、栽培技術等の改善を図ることができた。
- 農業士等のほ場を見学する視察研修への参加をとおして、お互いに交流を深めることができた。

【対象名】

就農5年以内の農業者、農業次世代人材投資資金受給者（31人）、青年等就農資金借入者（34人）、法人雇用就農者、就農希望者、準備型研修受講者 ほか



農作業安全研修（11/12）



重点指導対象者に対する巡回活動（9/3）



地域の先輩農業者視察研修（9/10）

4 次代に引き継ぐ上北集落営農活性化

【概要】

- 上北地域集落営農活性化協議会を開催し、集落営農組織同士の意見交換を行った。
- 集落営農組織の収益性改善等に向け、新たなチャレンジに向けたモデル実証を支援した。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターが育成された。

【背景・課題】

- 管内の集落営農組織は、担い手不足や収益の悪化等により、年々、休止・解散に追い込まれている。
- 将来の集落営農について検討するとともに、新たなチャレンジモデルの構築及び役員後継者や新しいオペレーターの育成を図るなど、持続可能な組織体制づくりを支援することが重要となっている。

【普及指導活動の内容】

- 上北地域集落営農活性化協議会や集落営農活性化セミナーを開催した。
- 先進事例調査や活性化セミナーを開催し、組織間連携に向けた効率的な運営体制を検討した。
- チャレンジモデル実証を公募し、「にんじんの導入による収益向上」の計画を選定し、栽培支援を行った。
- 新たなオペレーターを確保するため、農業用ドローンオペレーター育成講習会や担い手育成研修会を開催した。

【成果】

- 集落営農活性化セミナーを開催し、マンダラチャートを活用して営農組織を活性化するための課題を出し合い、活性化に向けて目標を共有した。
- にんじん栽培によるモデル実証により、栽培上の課題や労働時間、経営費、所得等経済性を把握した。
- オペレーター育成講習会を開催し、新たな農業用ドローンオペレーターを4名育成した。
- 熊本県における組織間連携の先進事例を活性化協議会で報告し、持続可能な組織体制づくりに関する情報を共有した。

【対象名】

- 管内集落営農組織（17組織）



集落営農活性化セミナー（2/28）



ドローンオペレーター育成講習会（10/11）



先進事例調査（10/25）